

平成28年度

事業計画書及び収支予算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

一般財団法人 航空医学研究センター

目 次

第1部 事業計画

I. 平成28年度事業を進めるにあたっての視点	1
II. 事業計画書	
1. 検査事業	
(1) 航空身体検査等	1
(2) 航空大学校入試身体検査	1
(3) その他大学の身体検査	2
2. 調査研究事業	2
3. 普及啓発事業	
(1) 指定医講習会の開催	2
(2) 航空医学に関する啓発等	2
(3) ホームページの運営	3
(4) 航空医学に関する問い合わせ	3
(5) 内外情報の収集	3

第2部 収支予算

収支予算書	4
-------	---

第1部

事業計画

I. 平成28年度事業を進めるにあたっての視点

航空医学研究センターは昭和59年に設立され、以来、航空機に乗り航行することが人間に及ぼす影響を医学的・人間工学的に研究するとともに、航空機乗組員の航空身体検査を的確に実施することを業務とし、これらの面から航空の安全を支え今日に至っている。

平成27年度は、通年で週5日の検査体制を構築し、航空身体検査の実施に加え、全日本空輸(株)の身体検査等の全面実施による増収、航空会社の採用時身体検査の継続的な実施、大学入学試験時の身体検査の継続的な実施、また新たに開始された65歳時の付加検査の実施等により、安定的な収益を確保できる見込みである。

かかる状況のなか、平成28年度事業実施にあたっては、検査事業については従来どおり航空身体検査基準等にもとづく確実な検査の実施に努めるとともに、非常勤内科医師の増員をはかり検査実施体制を強化し、航空身体検査の更なる取り込み、航空会社における採用・健康診断などその他の身体検査等の更なる取り込み、大学等の検査の更なる取り込み等により収入の安定および増大をはかるとともに、その収益および余力をもって調査研究事業・普及啓発事業の更なる強化をはかるべく事業を進めていくこととする。

II. 事業計画書

1. 検査事業

(1) 航空身体検査等

航空身体検査（付加検査を含む）については従来に加え新たな航空会社からの取り込みに努力し前年並み以上の件数を実施する。

また、特にその他の身体検査等について、全日本空輸(株)における乗員の定期健康診断・採用時身体検査・その他の身体検査等について引き続き全面受託し、あわせて、その他の航空会社における採用時身体検査等の継続的な実施などにより、全体収入では平成27年度程度以上を見込むものとする。

(2) 航空大学校入試身体検査

平成27年度においては全面的に受託し、平成28年度においても同様に全面受託を目指すこととする。

(3) その他大学の身体検査

平成 27 年度においては、桜美林大学・法政大学・崇城大学の入試時身体検査・在校生航空身体検査を実施したが、平成 28 年度においても同様に実施していくものとする。またその他の総合大学の操縦士養成課程等における入試時身体検査・在校生航空身体検査の実施について、新規に取り込むことについて努力することとする。

2. 調査研究事業

(1) 自主調査研究

航空機運航の更なる安全に寄与するため、平成 27 年度より準備してきた「航空医学問題懇談会」を立ち上げ、航空医学に精通した関係者（医師、航空会社を含む）をメンバーとし、航空身体検査を中心として航空医学・乗員健康管理等に関する調査研究を行う。

(2) 航空局等からの委託を受けて行う調査研究

航空局等からの発注を受けての調査研究について、さらに積極的に受注につとめる。

3. 普及啓発事業

(1) 「指定医講習会」の開催

毎年行われている指定医講習会を、平成 28 年度も当センターが受託し、滞りなく開催できるよう努める。

(2) 航空医学に関する啓発等

① 発行物等

平成 27 年度においては、「航空身体検査マニュアル（加齢付加検査関係）英語版」を発行したが、平成 28 年度については「パイロットのための医薬品ハンドブック（英語版）」、「乗員のためのサーキュラー」等の作成・発行を検討する。

②その他

平成 27 年度は学会への講師の派遣、航空大学校及び航空保安大学における講演、日本航空機操縦士協会との共催によるセミナーを行ったが、これらについては平成 28 年度においても引き続き行っていく予定である。

(3) ホームページの運営

インターネット上に開設したホームページを適時更新し、航空身体検査及び航空医学に関する最新の情報を提供する。また Q & A の作成について検討する。

(4) 航空医学に関する問い合わせ対応

指定医療機関および指定医、あるいは航空会社、一般からの航空身体検査等に関する e - m a i l 及び電話による問い合わせに対し、引き続き確実な対応を行い、普及指導に努めることとする。

(5) 内外情報の収集

調査研究に関連し、平成 27 年度は AsMA (Aerospace Medical Association) および EASA (European Aviation Safety Agency) の会議に参加したが、平成 28 年度についてもそれらを含め内外情報を積極的に収集し、成果物へ反映する。

以 上

第2部

収支予算

収 支 予 算 書
(正味財産増減計算書ベース)

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

(単位：円)

科 目	予算額				前年予算額
	合計額	公益事業会計	収益事業会計	法人会計	合計額
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
指定正味財産運用収入	1,323,000	0	0	1,323,000	1,500,000
会費収入	5,230,000	0	0	5,230,000	4,530,000
事業収入	185,560,000	6,700,000	178,860,000	0	184,917,000
航空会社身体検査事業収入	148,343,000	0	148,343,000	0	148,280,000
大学身体検査	30,517,000	0	30,517,000	0	27,937,000
研究事業受託収入	6,700,000	6,700,000	0	0	8,700,000
その他	1,206,000	1,200,000	6,000	0	718,000
経常収益計	193,319,000	7,900,000	178,866,000	6,553,000	191,665,000
(2) 経常費用					
人件費支出	146,580,000	10,176,000	104,540,000	31,864,000	137,610,000
減価償却費	2,848,000	0	2,802,000	46,000	3,661,000
賃借料支出	12,998,000	280,000	12,346,000	372,000	13,816,000
委託費支出	7,230,000	410,000	4,678,000	2,142,000	6,657,000
その他経費支出	10,803,000	3,874,000	4,762,000	2,167,000	12,768,000
消費税支出	11,702,000	0	0	11,702,000	11,400,000
経常費用計	192,161,000	14,740,000	129,128,000	48,293,000	185,912,000
当期経常増減額	1,158,000	△ 6,840,000	49,738,000	△ 41,740,000	5,753,000
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,158,000	△ 6,840,000	49,738,000	△ 41,740,000	5,753,000
一般正味財産期首残高	23,465,974				17,712,974
一般正味財産期末残高	24,623,974				23,465,974
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0			0	0
指定正味財産期首残高	200,000,000			200,000,000	200,000,000
指定正味財産期末残高	200,000,000			200,000,000	200,000,000
III 正味財産期末残高	224,623,974				223,465,974